

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 IDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略部長 (氏名) 荒木 靖博 TEL 03-3262-5177
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日

決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)



(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,805	—	1,869	—	1,922	—	1,046	—
2021年3月期	25,766	△2.3	1,372	△33.8	1,553	△26.4	747	△42.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,184百万円(—%) 2021年3月期 954百万円(△13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	61.61	61.50	11.2	11.6	6.7
2021年3月期	44.37	44.07	8.3	9.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期	2,491	—	87.78	—
2021年3月期	1,877	△24.8	65.06	△30.1

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る上記の連結経営成績は当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率については記載していません。
 2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」および「のれん償却前EPS」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,238	9,446	57.9	566.65
2021年3月期	16,796	9,408	55.7	546.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,400百万円 2021年3月期 9,361百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。
 2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,842	△9	△1,889	4,713
2021年3月期	△607	△612	1,490	4,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	577	75.1	6.3
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	690	64.9	7.2
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		60.3	

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。そのため、2022年3月期通期については、株式分割前に換算すると1株当たり60円00銭となり、実質的に10円00銭の増配となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	4.3	1,950	4.3	2,000	4.0	1,100	5.1	66.31

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通期	2,580	3.5	93.10	6.1

(注) 新型コロナウイルス感染症の収束時期次第では、第2四半期の見通しが大きく変動する可能性があることから、通期のみの予想としています。詳細は、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 19「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	18,066,453 株	2021年3月期	18,066,453 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,476,462 株	2021年3月期	925,995 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	16,983,271 株	2021年3月期	16,851,517 株

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

(4) 各種経営指標の算式

・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

・ のれん償却前EPS : 調整後当期純利益(注) / 期中平均株式数

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益(四半期においては、四半期純利益と読み替える) + のれん償却額

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,935	△6.2	1,082	△16.6	1,092	△18.8	1,070	△11.9
2021年3月期	2,062	94.9	1,298	374.2	1,345	368.5	1,214	384.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	63.02	62.91
2021年3月期	72.06	71.57

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,074	8,410	75.9	506.96
2021年3月期	11,440	8,481	74.1	494.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,410百万円 2021年3月期 8,474百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式については、自己株式に含めています。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月26日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(5) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内景気については、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により、経済活動の持ち直しが期待されるものの、新たな変異株による感染の再拡大、エネルギー価格の急騰や円安によるインフレの加速等が懸念され、先行きは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、コロナ禍においてIT投資案件の縮小や延期などの動きが一部に見られましたが、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)関連のIT投資ニーズが底堅く、業界全体では回復基調となっています。一方、感染拡大の影響は顧客企業によって大きく異なり、その回復力は業種や状況によって偏りが見られます。

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における当社グループの業績は、買収した子会社の寄与や、システム運営管理が堅調に推移したため、売上高は278億5百万円となり、過去最高を更新しました。

収益面においては、前期に子会社3社を取得したことによるのれん償却費95百万円の増加や、ニューノーマル適応プロジェクト(注)に係る費用の計上があったものの、増収にともなう増益、前期に計上したM&A関連費用の反動減などがあり、営業利益は18億69百万円、経常利益は19億22百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億46百万円となりました。EBITDAは、24億91百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準を適用しています。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(注) : 新型コロナウイルスとの共存を見据えた柔軟で効率的な働き方を推進するための社内改革プロジェクトのこと。フリーアドレスオフィス「THE Ocean Room」および「THE Forest Room」の利用促進、山陰BPOセンターへの本社管理コア業務の一部移管、マーケティング視点でのホームページの全面リニューアルなどに取り組んでいます。

当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
システム運営管理	売上高	12,201
	売上総利益	2,941
	売上総利益率	24.1%
ソフトウェア開発	売上高	10,542
	売上総利益	2,325
	売上総利益率	22.1%
ITインフラ (注)	売上高	2,624
	売上総利益	715
	売上総利益率	27.3%
サイバーセキュリティ・ コンサルティング・教育	売上高	2,081
	売上総利益	563
	売上総利益率	27.1%
その他	売上高	355
	売上総利益	121
	売上総利益率	34.2%
合計	売上高	27,805
	売上総利益	6,668
	売上総利益率	24.0%

(注)：当連結会計年度より、従来のサービス名「システム基盤」を「ITインフラ」に変更しています。

① システム運営管理

金融関連既存顧客における前期の体制強化の終了などがあったものの、前期に買収した子会社の寄与や、大手ITベンダーへの営業強化による受注拡大、また、官公庁、医療ならびに卸売関連既存顧客における受注拡大などがあり、売上高は122億1百万円となりました。

② ソフトウェア開発

公共関連既存顧客における前期大型プロジェクトの完了にともなう反動減や、運輸関連既存顧客におけるシステム投資の縮小があったものの、前期に買収した子会社の寄与や、大手ITベンダーへの営業強化による受注拡大、金融および製造関連既存顧客における取引の拡大などにより、売上高は105億42百万円となりました。

③ ITインフラ

運輸関連既存顧客におけるシステム投資の縮小や、公共関連既存顧客における人員の削減があったものの、金融関連既存顧客における新規案件の獲得や受注拡大、前期に買収した子会社の寄与などがあり、売上高は26億24百万円となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

コンサルティングにおける大型案件の獲得、サイバーセキュリティにおけるオペレーターの増員や製品販売の増加があったものの、収益認識会計基準の適用による5億75百万円のマイナスの影響があり、売上高は20億81百万円となりました。

⑤ その他

製品販売において受注が増加したものの、収益認識会計基準の適用による2億43百万円のマイナスの影響により、売上高は3億55百万円となりました。

《経営施策の取組み状況》

近年、情報サービス業界において、RPA・AIなどのデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)の急速な進展や、システムの「所有」から「利用」への転換、IoT機器の急激な増加、高度化するサイバー攻撃など、ITをとりまく顧客ニーズが多様化し、経営環境が大きく変動しています。当社グループは、このような市場の変化を成長機会ととらえ、さらなる事業拡大に向けて取り組むべく、中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒!(Awakening!)」(2020年3月期~2022年3月期)を策定しました。

この中期経営計画では「未来志向型企業文化の醸成」「デジタルトランスフォーメーション(DX、注1)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開」「ESG(注2)の推進」を3つの基本方針とし、各施策に取り組みました。

中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒!(Awakening!)」
(2020年3月期~2022年3月期)



(注1) : デジタルトランスフォーメーションとは、既存のサービスソリューションに、RPA (Robotic Process Automation) やAI (Artificial Intelligence)、IoT (Internet of Things) などアドバンスド・テクノロジー (先端技術) を組み合わせることで、既存ビジネスを変革すること。

(注2) : ESGとはEnvironment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治) の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

① 未来志向型企業文化の醸成

当社グループの持続的な成長には、人材の多様性およびイノベーションの創出が欠かせません。多様な人材の採用・育成に取り組むとともに、人材が能力を最大限発揮できるよう、組織・制度・環境を整備しました。また、未来に向けて挑戦する風土の醸成およびイノベーションの創出を進めました。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・プロジェクト型組織へと移行し、ソフトウェア開発業務とITインフラ業務の垣根を超えたワンストップなサービス提案を実現するため、株式会社インフォメーション・ディベロップメント(以下、「ID社」)において、SIS第1部～第3部およびITPS部をグローバルイノベーションセンター(GIC)に集約
- ・管理部門のコア業務を地方拠点へ移管し、さらなる業務効率化とリスク分散を推進するため、社内改革「ニューノーマル適応プロジェクト STEP2」を促進
- ・社員のスキルアップや多様な働き方の実現を目指し、副業制度の導入に向けて「とっとりビジネス人材マッチング・活躍サポート」の活用を開始
- ・サブスクリプション型の新たなビジネスモデルの構築を目指し、「サブスク」ビジネスモデル提案制度」を新設
- ・社員の資格取得をサポートするため、自習スペースとしてのサテライトオフィスの活用を開始
- ・ハイブリッドなワークスタイルの定着やグループ各社間のコミュニケーションによるシナジー効果を期待し、フリーアドレスオフィス「THE Ocean Room」を開設
- ・多様なバックグラウンドをもつ外国籍社員が新たな視点でビジネスモデルや人財(注)活用を提案する「セミ社長塾」を開講
- ・LGBTを含む性の多様性への理解を深め、あらゆる人材が働きやすい環境を実現するため、社員の意識向上を目的とした「LGBTセミナー」等を開催
- ・管理部門における業務改革の推進や販管コストの削減を目指し、組織横断的な課題の洗出しと改善策の提言を行う「業務改革推進タスク」を発足

(注)：当社は、社員が会社の重要な財産のひとつであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

② デジタルトランスフォーメーション(DX)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

近年の急激なデジタル化の流れを受けて、顧客企業は新たなテクノロジーの導入・活用を積極的に進めています。当社グループは、長年蓄積してきた顧客システムに関する業務知識やノウハウをもとに、既存のサービスソリューションにアドバンスト・テクノロジー(RPA、AI、クラウド、サイバーセキュリティ、IoT等のデジタル技術や、ITサービスマネジメントやアジャイル等の高度マネジメント手法)を組み合わせることで、顧客ニーズにあった付加価値の高い、UP-Gradeされたサービスモデルを提供しています。

こうしたサービスモデルの実現に向けて、この3か年は技術者育成に重点をおき、積極的に教育投資を行いました。また、従来のサービスをより上流工程へとシフトすることで、人月型ビジネスから成果報酬型ビジネスへ転換を図りました。今後も既存事業の拡大にくわえ、新規領域への積極的な投資を行い、競争優位性を高め、収益性向上を図ります。

取組み実績は以下のとおりです。(以下、いずれもID社)

- ・開発期間の短縮とシステム構築プロセスの最適化を目指し、ローコード/超高速開発ツール「WebPerformer」を活用したシステム開発を開始
- ・顧客の運用負荷低減や高度セキュリティ対策を実現するため、「ID-Cross マネージドセキュリティサービス」の提供を開始
- ・クラウド技術者育成プログラム「ID-Cross クラウドトレーニングAWS編」の提供を開始し、クラウド技術者育成事業に進出
- ・リモートワークの普及による顧客の働き方の多様化に対応するため、顧客のPC運用管理業務を代行する「ID-Cross PC管理サービス」の提供を開始
- ・現状のセキュリティ対策の可視化・定量化サービス提供をおこなうSecurityScorecard社と協業を開始し、顧客のセキュリティ支援を強化
- ・遠隔作業支援システムIDEye(アイディアイ)の機能を拡充するとともに、海外での利用に対応するなど、顧客の利便性向上を実現
- ・通過してしまった脅威を過去に遡って調査することで、顧客のリスク低減を図る「サイバー脅威遡及分析サービス」の提供を開始

- ・セキュリティサービスの品質の維持・向上が評価され、経済産業省の「情報セキュリティサービス基準」への適合状況を審査する「情報セキュリティサービス基準審査制度」で認証を取得
- ・鳥取県立むきばんだ史跡公園にIDEYE(アイディアイ)を提供し、遺跡に対する興味・関心の向上を図るリモート遺跡見学の取組みに貢献
- ・さらなるセキュリティ市場拡大に向け、クラウドソーシングセキュリティサービスを提供するSynack社(本社:米国)とパートナーシップ契約を締結

③ ESGの推進

当社は情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、持続的な成長および社会価値の創造を目指しています。ESG推進部を立ち上げ、環境、社会、ガバナンスの各分野での取組みを強化することで、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーとともに成長・発展していけるよう努めています。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・東京オリンピック競技種目であるセーリング日本代表選手の強化支援等を目的とし、日本セーリング連盟「日の丸セーラーズ」に協賛
- ・サステナビリティに関する課題への取組みをよりいっそう加速させるため、「サステナビリティ委員会」を新設
- ・女性活躍推進の点を評価され「SDGs 日本を代表する500社」として週刊東洋経済に掲載
- ・中国河南省で発生した洪水被害に対し、艾迪系統開発(武漢)有限公司が、医療物資と緊急支援物資を寄付
- ・事業活動が環境に及ぼす影響の再認識と的確な情報開示の拡充を目指し、TCFDコンソーシアム(注1)に参画
- ・日経「スマートワーク経営」調査、日経「SDGs経営」調査において、人材活用や社会課題への取組みが認められ、前年度より高い評価を取得
- ・環境保全活動に貢献するため、湘南海岸や中国東湖磨山景区等において清掃ボランティアを実施
- ・新型コロナウイルス感染拡大による献血協力者の減少を受け、昨年に引き続き年2回の「IDグループ献血DAY」を開催
- ・農福連携(注2)商品の社会価値を認める日本農林規格「ノウフクJAS」認証を、特例子会社の愛ファクトリー株式会社が鳥取市内で初めて取得
- ・新型コロナウイルス感染拡大により活動が制限されている演奏家を支援するため、サントリーホールにて七夕コンサートやニューイヤーコンサートを開催
- ・環境マネジメントシステムISO14001を取得し、環境に配慮した事業活動を継続的に実現するための取組みを推進
- ・ICT(情報通信技術)やサテライトオフィスを活用した地方でのテレワークを推進する「地方創生テレワーク推進事業 Action宣言」に参画
- ・未来を担う人材確保の支援のため、「鳥取県未来人材育成基金」への寄附を2015年より継続し、3度目の感謝状を受領
- ・従業員の健康課題および新型コロナウイルスに対する取組み施策が評価され、3年連続「健康経営優良法人 ~ホワイト500~」に認定
- ・ウクライナおよびその周辺地域の子どもたちを支援するため、国連児童基金(UNICEF)を通じた募金活動を社内で実施

(注1) : TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース、Task Force on Climate-related Financial Disclosures)提言に賛同する企業や金融機関等が、効果的な情報開示や、開示情報を適切な投資判断に繋げるための取組みについて議論・推進することを目的として設立。

(注2) : 障がい者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していくための取組み。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金の減少1億8百万円およびのれんの償却による減少4億44百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5億57百万円減少し162億38百万円となりました。

負債は、未払法人税等は3億22百万円増加しましたが、短期借入金の減少9億60百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5億95百万円減少し67億92百万円となりました。

純資産は、期末および中間配当金支払の減少6億43百万円および自己株式の取得等による減少5億4百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の増加10億46百万円などにより、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し94億46百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー	18億42百万円	(前年同期比	+24億50百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9百万円	(前年同期比	+6億2百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18億89百万円	(前年同期比	△33億79百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	47億13百万円	(前年同期比	+42百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億36百万円、法人税等の支払額5億45百万円およびのれん償却額4億44百万円などにより18億42百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1億87百万円、有形固定資産の取得による支出1億23百万円および投資有価証券取得による支出46百万円などにより△9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億43百万円、自己株式の取得による支出5億23百万円、配当金の支払額6億42百万円などにより△18億89百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、47億13百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	55.2	56.9	57.0	55.7	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	124.1	105.5	102.3	86.7	86.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.6	0.3	△5.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	159.2	63.7	263.0	△33.6	96.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としています。

② 当期の配当

当期の期末配当につきましては1株当たり20円を予定しており、年間配当は、中間配当の20円と合わせて、1株当たり40円を予定しています。

また、内部留保資金につきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連の高付加価値分野において活躍できる技術者の育成、クラウドやAI、IoTなど新技術を利用したサービスの構築、新規商材の獲得、また中国のみならずシンガポール、ミャンマー、米国、ヨーロッパも含めたグローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上に努力してまいります。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、2022年3月期に引き続き1株当たり中間配当20円、期末配当20円の年間配当40円を予定しています。

(5) 今後の見通し

今後の国内景気については、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により、経済活動の持ち直しが期待されるものの、新たな変異株による感染の再拡大、エネルギー価格の急騰や円安によるインフレの加速等が懸念され、先行きは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、コロナ禍においてIT投資案件の縮小や延期などの動きが一部に見られましたが、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）関連のIT投資ニーズが底堅く、業界全体では回復基調となっています。一方、感染拡大の影響は顧客企業によって大きく異なり、その回復力は業種や状況によって偏りが見られます。

このようななか、当社グループは2023年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画「Next 50 Episode II『Ride on Time』」を策定しました。

前中期経営計画ではデジタル技術を活用したサービスのUP-Gradeを掲げ、デジタル技術に精通した技術者育成と、開発、運用、ITインフラの各領域におけるサービスの高度化に取り組み、次なる成長基盤を構築しました。

新中期経営計画では、前中期経営計画で構築した事業基盤のもと、DX分野において顧客ニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業と連携して顧客企業のDX推進支援を強化し、それを支える高度技術者や企画提案型人財を育成します。また今後の成長分野であるクラウドやサイバーセキュリティの領域における当社独自のソリューション開発に努めます。

(詳細につきましては、本日公表した「中期経営計画(2023年3月期-2025年3月期)策定に関するお知らせ」をご参照ください。)

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績について、売上高290億円(当年度比4.3%増)、営業利益19億50百万円(同4.3%増)、経常利益20億円(同4.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億円(同5.1%増)を計画しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,016,411	4,908,300
受取手形及び売掛金	4,823,774	—
受取手形	—	2,200
売掛金	—	4,503,942
契約資産	—	419,034
仕掛品	47,227	18,010
未収入金	389,611	297,217
その他	250,064	233,028
貸倒引当金	△40,068	△40,068
流動資産合計	10,487,021	10,341,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,486,651	1,527,116
減価償却累計額	△639,971	△687,785
建物及び構築物 (純額)	846,680	839,331
車両運搬具	19,136	16,616
減価償却累計額	△9,391	△10,678
車両運搬具 (純額)	9,745	5,938
機械及び装置	16,869	15,720
減価償却累計額	△15,728	△15,720
機械及び装置 (純額)	1,141	—
工具、器具及び備品	562,501	566,030
減価償却累計額	△420,369	△429,936
工具、器具及び備品 (純額)	142,132	136,093
土地	438,048	411,148
建設仮勘定	—	5,939
有形固定資産合計	1,437,746	1,398,451
無形固定資産		
のれん	2,193,073	1,748,603
ソフトウェア	114,106	105,729
その他	823	6,194
無形固定資産合計	2,308,003	1,860,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1,441,241	1,515,460
繰延税金資産	542,039	526,419
差入保証金	301,655	308,601
その他	286,159	295,259
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,563,596	2,638,241
固定資産合計	6,309,345	5,897,220
資産合計	16,796,366	16,238,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	904,237	945,314
契約負債	—	47,510
短期借入金	2,520,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	493,733	432,933
未払法人税等	324,581	647,216
賞与引当金	795,940	827,876
役員賞与引当金	18,272	13,324
その他	1,179,380	1,021,163
流動負債合計	6,236,145	5,495,341
固定負債		
社債	26,000	—
長期借入金	408,033	725,100
繰延税金負債	228,840	234,376
役員退職慰労引当金	125,502	25,332
退職給付に係る負債	142,915	51,832
その他	220,901	260,686
固定負債合計	1,152,193	1,297,328
負債合計	7,388,338	6,792,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	734,925	733,644
利益剰余金	7,680,821	8,096,543
自己株式	△313,516	△817,549
株主資本合計	8,694,574	8,604,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543,118	567,216
為替換算調整勘定	120,224	224,026
退職給付に係る調整累計額	3,520	4,477
その他の包括利益累計額合計	666,863	795,720
新株予約権	6,746	—
非支配株主持分	39,843	45,514
純資産合計	9,408,028	9,446,217
負債純資産合計	16,796,366	16,238,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,766,736	27,805,949
売上原価	19,386,301	21,137,612
売上総利益	6,380,434	6,668,337
販売費及び一般管理費		
役員報酬	300,052	329,669
給料手当及び賞与	1,890,798	1,700,910
賞与引当金繰入額	172,725	123,741
役員賞与引当金繰入額	19,940	16,100
退職給付費用	75,574	61,954
役員退職慰労引当金繰入額	1,270	5,804
法定福利及び厚生費	431,993	410,559
地代家賃	265,960	314,677
減価償却費	128,026	154,373
のれん償却額	348,544	444,469
その他	1,372,663	1,237,021
販売費及び一般管理費合計	5,007,549	4,799,282
営業利益	1,372,884	1,869,054
営業外収益		
受取利息	3,420	2,553
受取配当金	21,231	21,910
受取保険金及び配当金	50,866	—
助成金収入	79,621	11,256
為替差益	—	1,313
その他	70,924	59,874
営業外収益合計	226,063	96,908
営業外費用		
支払利息	18,061	19,177
コミットメントライン手数料	17,855	19,322
為替差損	2,368	—
その他	7,115	4,755
営業外費用合計	45,401	43,255
経常利益	1,553,546	1,922,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,432	1,018
投資有価証券売却益	316,454	27,258
新株予約権戻入益	—	4,036
特別利益合計	317,886	32,313
特別損失		
固定資産売却損	439,878	104
固定資産除却損	6,810	2,396
事務所移転費用	—	15,755
その他	23,724	—
特別損失合計	470,413	18,256
税金等調整前当期純利益	1,401,020	1,936,764
法人税、住民税及び事業税	435,146	878,693
法人税等調整額	207,077	2,733
法人税等合計	642,223	881,426
当期純利益	758,796	1,055,338
非支配株主に帰属する当期純利益	11,031	8,998
親会社株主に帰属する当期純利益	747,765	1,046,340

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	758,796	1,055,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,638	24,098
為替換算調整勘定	46,029	103,801
退職給付に係る調整額	2,523	956
その他の包括利益合計	196,191	128,857
包括利益	954,988	1,184,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	943,957	1,175,197
非支配株主に係る包括利益	11,031	8,998

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	567,587	7,502,863	△443,682	8,219,113
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	592,344	567,587	7,502,863	△443,682	8,219,113
当期変動額					
剰余金の配当			△571,812		△571,812
親会社株主に帰属する 当期純利益			747,765		747,765
自己株式の取得				△900	△900
自己株式の処分		△1,104		27,532	26,428
株式交換による増加		168,442		103,533	271,975
その他			2,004		2,004
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	167,338	177,957	130,165	475,461
当期末残高	592,344	734,925	7,680,821	△313,516	8,694,574

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	395,479	74,194	997	470,671	8,937	31,820	8,730,542
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	395,479	74,194	997	470,671	8,937	31,820	8,730,542
当期変動額							
剰余金の配当							△571,812
親会社株主に帰属する 当期純利益							747,765
自己株式の取得							△900
自己株式の処分							26,428
株式交換による増加							271,975
その他							2,004
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	147,638	46,029	2,523	196,191	△2,191	8,023	202,024
当期変動額合計	147,638	46,029	2,523	196,191	△2,191	8,023	677,485
当期末残高	543,118	120,224	3,520	666,863	6,746	39,843	9,408,028

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	734,925	7,680,821	△313,516	8,694,574
会計方針の変更による 累積的影響額			12,466		12,466
会計方針の変更を反映し た当期首残高	592,344	734,925	7,693,288	△313,516	8,707,041
当期変動額					
剰余金の配当			△643,085		△643,085
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,046,340		1,046,340
自己株式の取得				△523,085	△523,085
自己株式の処分		△1,280		19,052	17,771
株式交換による増加					—
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,280	403,254	△504,033	△102,058
当期末残高	592,344	733,644	8,096,543	△817,549	8,604,982

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	543,118	120,224	3,520	666,863	6,746	39,843	9,408,028
会計方針の変更による 累積的影響額							12,466
会計方針の変更を反映し た当期首残高	543,118	120,224	3,520	666,863	6,746	39,843	9,420,495
当期変動額							
剰余金の配当							△643,085
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,046,340
自己株式の取得							△523,085
自己株式の処分							17,771
株式交換による増加							—
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,098	103,801	956	128,857	△6,746	5,670	127,780
当期変動額合計	24,098	103,801	956	128,857	△6,746	5,670	25,722
当期末残高	567,216	224,026	4,477	795,720	—	45,514	9,446,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,401,020	1,936,764
減価償却費	156,061	178,208
のれん償却額	348,544	444,469
新株予約権戻入益	—	△4,036
固定資産除却損	6,810	2,396
固定資産売却損益 (△は益)	438,446	△914
事務所移転費用	—	15,755
投資有価証券売却損益 (△は益)	△316,434	△27,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△348,205	31,936
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,053	△4,947
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33,568	△89,619
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,088	△100,170
受取利息及び受取配当金	△24,651	△24,463
支払利息	18,061	19,177
為替差損益 (△は益)	△50	△8,633
その他の特別損益 (△は益)	23,704	—
売上債権の増減額 (△は増加)	102,170	116,456
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48,735	25,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△180,307	57,840
未払金の増減額 (△は減少)	△415,603	32,172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,133,676	△25,944
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	435,464	△132,080
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△113,390	△111,101
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△16,599	△7,599
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	16,357	45,096
その他	△7,968	29,644
小計	396,954	2,398,607
利息及び配当金の受取額	26,665	24,465
利息の支払額	△18,061	△19,177
事務所移転費用の支払額	—	△15,755
法人税等の支払額	△1,012,947	△545,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△607,388	1,842,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76,722	△26,402
定期預金の払戻による収入	187,017	187,513
有形固定資産の取得による支出	△133,364	△123,736
有形固定資産の売却による収入	196,774	27,918
無形固定資産の取得による支出	△55,648	△37,068
投資有価証券の取得による支出	△31,192	△46,727
投資有価証券の売却による収入	324,317	35,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,049,184	—
長期貸付金の回収による収入	333	263
その他	25,597	△26,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,071	△9,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,083,334	△960,000
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△595,317	△543,733
社債の償還による支出	△140,000	△26,000
自己株式の取得による支出	△900	△523,085
自己株式の売却による収入	24,237	15,061
配当金の支払額	△569,950	△642,753
非支配株主への配当金の支払額	△3,008	△3,328
その他	△7,883	△5,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,490,511	△1,889,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,025	97,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	304,076	42,146
現金及び現金同等物の期首残高	4,367,141	4,671,217
現金及び現金同等物の期末残高	4,671,217	4,713,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式605,600株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当連結会計期間において自己株式は504,033千円増加し、当連結会計期間末における自己株式は817,549千円となりました。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、一部のソフトウェア開発等に係る収益について、従来は検収時に収益を認識する方法によっていましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

また、サイバーセキュリティ等一部の製品販売における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は871,253千円減少し、売上原価は852,530千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,722千円減少し、法人税等調整額が6,255千円減少した結果、当期純利益は12,466千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は12,466千円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」および「その他」に含めて表示しています。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しています。

新型コロナウイルス感染症の収束時期など正確に予測することは、困難な状況となっておりますが、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループ事業への影響は限定的であったため、将来においても影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しています。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E SOP)については、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当連結会計年度末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度135,344千円、当連結会計年度133,298千円、株式数は前連結会計年度246,990株、当連結会計年度365,197株です。

なお、当社は2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。株式分割を考慮した前連結会計年度の株式数は370,485株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,679,823	—
みずほ情報総研株式会社	2,587,200	—

(注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しています。
2. みずほ情報総研株式会社は、2021年4月1日付で、みずほ総合研究所株式会社と合併し、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社に商号変更しました。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	546.16円	566.65円
1株当たり当期純利益	44.37円	61.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.07円	61.50円

(注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

2. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数は、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末370,485株、当連結会計年度末365,197株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度393,054株、当連結会計年度367,282株です。

3. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	747,765千円	1,046,340千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	747,765千円	1,046,340千円
期中平均株式数	普通株式 16,851,517株	普通株式 16,983,271株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	116,791株	29,410株
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(116,791株)	(29,410株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数を含めています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。